

# サイクリング×地産地消でかすみがうらに新風を

## ～筑波銀行による観光振興の取組み～

佐藤 彩生

### 要旨

観光地のマーケティング強化が急がれているなか、地域金融機関が日本版 DMO 候補法人の構成員となったり、ファンドを通じて観光まちづくりに携わったりするなど、観光振興に積極的な様子が見えてくる。本稿では、筑波銀行の観光振興の取組みとして、「つくば地域活性化ファンド」を通じたかすみがうら市の地域 DMO への支援例を紹介する。筑波銀行は、地域 DMO の設立段階から関わり、自治体や民間企業と協力しながら現在に至るまでサポートを行っている。筑波銀行の取組みは、適切な範囲内の関係者の選定やコネクションの有効活用など、地域金融機関が観光振興に取り組む上での示唆に富んでいる。地域にしながら外との結節点となり得る地域金融機関は、観光振興に新風を呼び込む役目としても今後活躍が期待できるだろう。

### はじめに

近年の観光需要の増加を背景に、地域における観光マーケティングの強化が急がれている。2016 年度からは観光庁主導で、観光まちづくりの推進主体である日本版 DMO (Destination Management/Marketing Organization) 候補法人 (以下、DMO) の登録が進められ、その数は 17 年 5 月までに 145 となった。組織によって観光振興の取組みに差はあるものの、コンテンツの見直しや観光客のターゲットを絞るなど、より戦略的な誘客に力を入れているようである。

DMO は地域の様々な主体で構成されており、行政や観光協会だけでなく、地域金融機関が参画しているところもある。地域金融機関が DMO の構成員の一員として活躍している事例はわずかだが、観光まちづくり会社等にファンドを通じた支援を行うことで、経営に深く関わっている例は少なくない (注 1)。このようなケ

ースでは、地域金融機関は投資先にハンズオン支援を行ったり、地域住民や事業者など地域の関係者の意見調整を行ったりするなど、金融支援以外の面でもサポートを行っている。

こうしたファンドでは、観光関連の事業者に対する投資経験がない地域金融機関が多いため、政府系機関である (株) 地域経済活性化支援機構が業務運営者等で関与し、投資先の選定やファンド運営のサポートを行っている場合が多い。

筑波銀行は、先の政府系機関の手を借りずに独自でファンドを設立し、地域 DMO への投資を行うとともに、投資先に対して様々な支援を行っている。本稿では、筑波銀行の取組みを紹介することで、地域金融機関の観光振興における今後の役割について考えていきたい。

(注 1) 詳細は、佐藤 (2017) 「観光活性化ファンドによる地域金融機関の観光振興への取組み」 (農林金融 2017 年 2 月) を参照。

## つくば地域活性化ファンドと地域 DMO 設立

筑波銀行はつくば市に本部を置き、茨城県内に広く拠点を置く地域金融機関である。16年1月に、子会社である筑波総研株式会社（以下筑波総研）とともに、地域振興や起業支援を目的としたつくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合（つくば地域活性化ファンド）を設立した。ファンド総額は5億円で、筑波銀行がその99%を出資し、筑波総研が業務運営者となっている。投資対象は、同行の「営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化（創業・新事業）につながる事業に取組む企業等」としており、17年5月までに4件（注2）の投資実績がある。筑波銀行と筑波総研の担当者が連携して、投資案件探しや事業計画書の作成、関係者間の意見調整を行っている。

同ファンドの出資案件第1号は、かすみがうら市の地域 DMO「かすみがうら未来づくりカンパニー」（以下未来づくりカンパニー）である。詳細は後述するが、同社は、東京にある広告代理店が経営者となり、市内の観光農園等を自転車で巡るプログラムの提供や地産地消のレストラン経営を行っている。

市が筑波銀行に対して、霞ヶ浦を囲むサイクリングロードや農水産物など、歩崎地区を拠点とした地域資源の活用が地域の活性化につながるのではないかと相談したことが同社設立のきっかけとなった。筑波銀行は着想を得るために、14年に新潟県十日町市で開催された、食と芸術をサイクリングで堪能するイベント「ライドクエスト」を視察した。その後かすみがうら版「ライドクエスト」の実

施ができないか構想するようになり、イベントの企画・運営者であった広告代理店(株)ステッチに協力を依頼した。当初は、十日町市のような単発のイベントを想定していたが、プロジェクトが進むうちに、歩崎地区にある市保有の交流センターを活用した継続的な事業を検討するようになり、徐々に現在の会社のモデルが作られていった。

筑波銀行は未来づくりカンパニーの設立にあたって、ファンドの設立準備を進めるとともに、市や(株)ステッチと一緒に事業計画書を作成した。

他方、市は「地域資源活用サイクリングプログラム等開発事業」の計画書を国に提出することで地方創生加速化交付金を取得し、この事業委託先を未来づくりカンパニーとして足場を固めた。他にも、レストランで使用する食材やサイクリングコースとなる観光農園については、市が同社の社員と農家を訪問し、地域との関係づくりに協力した。

こうして準備が進められ、(株)ステッチが設立資金の50%を、市とつくば地域活性化ファンドが25%ずつ出資し、かすみがうら未来づくりカンパニーは16年4月に設立された。

（注2）未来づくりカンパニーの他、製造業系のベンチャー企業に出資。

## かすみがうら未来づくりカンパニーの概要

同社は地域から13名を雇用し、交流センターを拠点に営業している。事業内容は、地域資源を活用したサイクリングプログラム事業、地域の特産物を活かしたレストラン事業、地産品やフルーツを使った6次産業化事業、地域内

外との交流事業の4つを柱にしている。

サイクリングプログラム事業では、自転車の貸出の他、サイクリングで観光農園や観光スポットを巡るコース「かすみがうらライドクエスト フルーツハンター」を提供している（写真1、注3）。春はイチゴ、夏はブルーベリー、秋は柿、梨、栗、ぶどうなど、季節ごとに異なるコースが組まれている。2年目の春時点で利用者数が前年度の合計を上回るなど、人気上昇している。

レストラン事業では、農家と直接契約したレンコン等の野菜や豚、河ふぐ（ナマズ）などを使った料理を交流センター2階の「かすみキッチン」で提供している（写真2）。提供されるメニューの地産地消率は70%を超え、平日は地元住民で、土日は地元外の観光客でにぎわっており、16年度の利用客数は9,000人を超えた。

6次産業化事業では、土日に交流センター1階の「かすみマルシェ」で、イチゴを使用したケーキや契約農家の農産物等を販売している。また、地元さつまいもを使った芋焼酎の販売も行っており、今後はジャムなど加工品をはじめとした地産商品のネット販売を検討している。

他にも、地元の農産加工品の商品や県

写真1 フルーツハンターの一風景



（資料）㈱かすみがうら未来づくりカンパニー提供

独自の水稻品種「ふくまる」のロゴデザインなど、広告代理店のスキルを活かしたブランディング事業も併せて行っている。

交流事業としては、毎月1回、地域住民の交流を目的としたイベントを実施している。17年6月には父の日をテーマに、「ふくまる」を使ったおにぎり作り体験が開催された。

筑波銀行は、レストランメニューやコース内の立ち寄りスポットを㈱ステッチと一緒に検討し、収益拡大に向けたアドバイスをを行っている。

（注3）コース内のセットとして、昼食（配達）と夕食はかすみキッチンで作られた食事が提供される。

## 震災後からの地域とのあゆみ

筑波銀行によるこうした観光・地域振興の取組みは、かすみがうら市が初めてではない。東日本大震災以降、筑波銀行は地域復興プロジェクト『あゆみ』を立ち上げ、震災復興関連の融資と地域の面的活性化に取り組むとともに、13の自治体（注4）と復興や地域振興に関する協定を締結し、様々な支援を行ってきた。

具体的には、㈱ローソンの協力の下、大洗のシラスを使用したシラスごはんや、大子町のりんごを使用したアップルパイ等商品を開発し、関東甲信越地区のローソン店舗で販売するなど、農家や漁業者の所得に寄与した。また観光客の呼び戻しのため、㈱ジェイティービーと協力して地域版るぶ（情報冊子）を作成し、協力関係にある県外の金融機関等に無償配布した。雑誌の掲載内容の考案時から筑波銀行が加わることで、同行が持つ地域の情報を活かすなど、地域の魅力の発信に貢献した。

写真2 メニューの一部



(資料)筆者撮影

(注)蓮根豚ハンバーグ(左上)、河ふぐのフライ(右上)、蓮根チーズロールケーキ(左下)はかすみキッチンで提供。イチゴのシャーベット(右下)はかすみマルシェで提供。

さらには北都銀行との協力により、秋田県にかほ市、北都銀行、大洗町、筑波銀行の4者で地域振興協定を締結し、大洗町からは干しいもを、にかほ市からはアンコウを協定先の市に提供するなど、秋田県との商流を作り、消費拡大に貢献した。

また、山形県鶴岡市、荘内銀行、北茨城市、筑波銀行間の4者でも協定を結び、各市を発着地とした新たなバスツアーを企画するなど観光客誘致を行った。これらは地域金融機関同士の交流から派生して実現したもので、互いの地域のニーズを把握した地域振興として大変興味深い。(注4)16年度までに協定を締結した自治体は、北茨城市、大洗町、常陸大宮市、大子町、龍ヶ崎市、高萩市、常陸太田市、石岡市、かすみがうら市、筑西市、つくば市、下妻市、桜川市。

## おわりに

紹介した事例は、筑波銀行の取組みの一部であるが、地域金融機関が今後観光振興を円滑に進めていく上での示唆に富んでおり、ここに整理したい。

一つ目は、プロジェクトの主要メンバーを適切な範囲にとどめ、機動力を発揮している点にある。例えば、つくば地域活性化ファンドの関係者を筑波銀行と筑波総研にし、投資判断に関する合意形成を早くしている。また、関係者の役割を明確にすることも鍵となっている。未来づくりカンパニーの例では、市は交付金の取得や地元農家との関係づくり等を担当し、経営や事業に関わる部分については、筑波銀行が(株)ステッチにアドバイスをを行うなど、行政と銀行のそれぞれの強みを発揮させることで事業を軌道に乗せるためのサポートを手厚くしている。

二つ目は、筑波銀行のコネクションを有効に活用している点にある。(株)ローソンとは、14年以降、毎年県の農産・水産物を使用したヒット商品を販売し続けており、(株)ジェイティービーとは、本来顧客側の筑波銀行が地域版るぶの作成依頼を行ったことが背景にある。さらに、北都銀行や荘内銀行など、協力関係にある地域金融機関を介して自治体と協定を締結することで、新たな商流や観光客の流れを作っている。ただし、既存の関係を有効活用するだけでなく、未来づくりカンパニーの経営者である(株)ステッチのように、新しいコネクションづくりに注力していることも重要であるとみられる。

筑波銀行は、地域の魅力は何かを熟知し、必要なものを見極めた上で支援を行い、加えて、外部から適材やニーズを引っ張ってくることで地域振興に大きく貢献している。このように、地域にいながら地域外との結節点となり得る地域金融機関は、観光振興に新風を呼び込む役目としても今後活躍が期待できるだろう。